

報告：原発問題をめぐる全体状況（1月）

@第104回脱原発八千代ネットワーク定例会

2022年1月22日 川井康郎

1. フクシマの状況

- (1) 1/12 東電は1号機で開始予定だった格納容器内部調査を水中ロボットの動作不良のため断念。デブリの取り出し計画は暗礁に乗り上げたまま。
- (2) トリチウム汚染水の放出計画は規制委員会にて審査中。漁連は放出反対の姿勢を堅持。放出時期については認可、準備工事を含めると2023年春開始は困難との見込み。
- (3) 事故時に6-16才で県内に住んでいた甲状腺がん患者の男女6名が1/27 東電に対して総額6億円の損害賠償を求めて東京地裁に提訴予定。



2. 原子力規制と再稼働の動き

- (1) 現在稼働中の原発は大飯③④、高浜③④、伊方③、玄海④、川内①②の8基。
- (2) 12/25 柏崎刈羽原発の消火設備で多くの手抜き工事が発覚。計1580か所の溶接をやり直すこととなった。工事の元受け業者（東電グループの東京エネシス社）による工事管理があまりにも杜撰であった。
- (3) 九電は川内1、2号機の特別点検を開始。それぞれ2024年7月、2025年11月に40年の期限を迎えるための延長申請準備。
- (4) 東海第二は年内に安全対策工事を完了予定だが、昨年3月の水戸地裁の判決（控訴中）にて指摘された、地元自治体による実効性のある避難計画策定は困難との見通し。

3. その他のトピック

- (1) 1/1 EU委員会は原発と天然ガスについて脱炭素化に貢献するグリーンな電源（投資対象）と認定する案を提示（EUタクソノミー）。但し、ドイツ、オーストラリア等は原発については強く拒否。
- (2) 経産省はプルトニウムを利用する（MOX燃料として）プルサーマル発電を新たに行う原発立地自治体に交付金を支払う制度を2022年に開始すると。事実上破綻している核燃サイクルの延命が目的だが税金の無駄遣いかつ効果は疑問。なお、プルサーマルを実施している原発は現在、高浜③④、伊方③、玄海③の4基。
- (3) 1/13 政府の地震調査委員会は南海トラフ巨大地震の今後40年以内の発生確率を「80-90%」から「90%程度」に引き上げた。また、1/15にはトンガ沖にて海底火山の大規模噴火が発生。昨年8月の小笠原沖海底火山噴火による軽石漂流も含めて、自然災害による原発への影響が懸念される。
- (4) 電気の卸電力市場価格が上昇し、再エネ新電力が苦境に立たされている。原因は火力燃料費高騰、冬期需要増大、大手電力によるつり上げ。

<以上>